

(一社) 近江ツーリズムボード



英語WEB総合サイト

令和元年度

観光庁事業 令和元年度世界水準DMO形成促進事業

監修者:ロッド ウォルターズ氏

内容:3市4町を巡り、コンテンツ開発及び執筆したものを掲載

言語:ネイティブ英語

(多言語化するより英語に絞り、コンテンツを多く発信するほ

うがSEOとして効果的なため)

掲載情報

エリア:近江八幡市、彦根市、米原市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町

- ・エリア情報
- 体験コンテンツ
- ・飲食店・ホテル情報
- ・予約システム (今年度制作予定)



観光庁事業 令和元年度地域観光資源の多言語解説整備支援事業

外国人にとってわかりやすく魅力的な英語解説文を作成できる英語ネイティブライター等専門人材が作成した彦根城の情報を掲載。



ONE and ONLY / 唯一無二 ここにしかない記を探す旅に出よう







サイトイメージ

国宝彦根城 動画コンテンツを活用したアプリケーション制作事業

【日・英・中国語(簡体字・繁体字)対応】

令和2年度

文化庁事業:文化財多言語解説整備事業(文化資源活用事業費補助金)

概 要:彦根城の来客者に対して、タブレットの貸出しをおこなう。

タブレットを開くと地図があり、地図上の箇所を押すと解説文や動画が流れる 仕組み。併せて、看板や文化財等にタブレットをむけると動画が流れたりアク ションが始まるといったARも活用する。

また、彦根城は平山城のため、登山できない方のためにもタブレットの貸出し や上映を行い、登った気分を味わえるようにする。

新型コロナウイルス感染症の影響で天守や天秤櫓内が見られない時期があったが、今後どのような事態においてもにも楽しめるコンテンツを制作する。



制作物:動画、解説文及びそれに連動したアプリの制作

タブレット内の機能

・解説:ネイティブライターによる外国人目線での解説

観光庁事業「令和元年度地域観光資源の多言語解説整備援事業」で英語ネイティブライター等専門人材を登用し、 制作した外国人にとってわかりやすく魅力的な英語解説文を掲載。

•調査:来訪者満足度調査

来訪者等の満足度を把握するため最後にアンケートに答える仕組みを導入。併せて、どこから誰と来たか等観光 に関するデータも収集することにより今後のマーケティング及びプロモーションに寄与する。

・動画:鉄壁の城ガイド(仮)

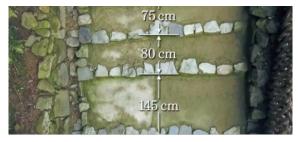
城は「街のルーツ」であり、地域の「歴史文化」との関わりも深く「ストーリー」がある。なぜ、ここに城があるのか。この城は誰がつくり、どう使われたのか。 城づくりに見られるサムライたちの知恵と工夫とは?

戦国史、そして日本の城に造詣の深いスペシャリストであるクリス グレン氏が城の魅力や地域の歴史文化との関わりをわかりやすく、興味深く解説する。また、クリス氏自ら甲冑を着て攻める側の立場になったストーリーの編成を想定しており、攻める側、守る側の立場をわかりやすく解説することにより、誰が見ても楽しく、お城が好きになる動画を作成する。

10か所を想定しており、1か所につき1分~1分半を想定しているため、一か所に混雑をしないようにする。

イメージ参考動画









【監修・出演/クリス・グレン】



オーストラリア出身。名古屋在住。ラジオDJとして活躍するほか、日本を愛する外国人してテレビ出演も多数。NHK「ブラタモリ」では案内人を、NHKWORLD「CASTLE QUEST」「NINJA TRUTH」等ではナビゲーターをつとめる。城の研究を趣味としており、日本全国巡った城は450箇所を超える。日本最大の城イベント「お城EXPO」ではセミナー講師をつとめるほか、城を持つ地域での講演やトークショーも多数。

インセンティブツアーや企業研修等で日本を訪れる外国人に対して行う、侍や城に特化したスペシャルガイドツアーは、専門性とエンターテイメント性を兼ね備えており、人気が高い。

近年はインバウンド観光アドバイザーとして、地域の魅力の掘り起こし等も行っている。

今後の展開

・受入体制整備

きく寄与する。

今後、看板にQRコードを貼り誰でも解説文や動画を閲覧できるように整備し、令和元年度に制作したウェブサイトとも連携を図る。また、タブレットの貸出しだけでなく、観光客のスマートフォンからアプリケーションをダウンロードしたり、アプリ型ウェブサイトを作成するなど容易に閲覧できる仕組みも整える。

今後彦根市と連携をし整備することにより、受入体制にも注力する。

・プロモーション戦略 作成した動画の一部は令和元年度に作成したウェブサイトへ掲載をしたり、SNS広告をすること により、親しみやすい「城めぐり」のイメージをもたせ、来訪動機付けのコンテンツとしても大

DMOが主体となって官民一体となることにより プロモーション+マーケティング+受入体制の一本化を目指したうえでの 世界遺産登録へ向けた及び持続可能な街づくりを展開していく。